

| | |
|------|---------------|
| 研究区分 | 教員特別研究推進 地域振興 |
|------|---------------|

| | | | | | |
|-------|-------------------------------|-------|-----------|----|--------|
| 研究テーマ | 自治体が実施する効果的な認知症予防事業の在り方に関する研究 | | | | |
| 研究組織 | 代表者 | 所属・職名 | 経営情報学部・教授 | 氏名 | 東野 定律 |
| | 研究分担者 | 所属・職名 | 経営情報学部・講師 | 氏名 | 木村 綾 |
| | | 所属・職名 | 経営情報学部・講師 | 氏名 | 天野 ゆかり |
| | | 所属・職名 | | 氏名 | |
| | 発表者 | 所属・職名 | 経営情報学部・教授 | 氏名 | 東野 定律 |

| | |
|-----------------|--|
| 講演題目 | 自治体が実施する効果的な認知症予防事業の在り方に関する研究 |
| 研究の目的、成果及び今後の展望 | <p>超高齢社会の中で、わが国において 2012（平成 24）年で認知症の人の数は約 462 万人、軽度認知障害の人の数は約 400 万人と推計され、合わせると 65 歳以上高齢者の約 4 人に 1 人が認知症の人又はその予備軍とも言われている。 こうした中、令和元年6月18日に認知症施策推進関係関係会議において認知症施策推進大綱がまとめられ、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として、施策の中心となる「1.普及啓発・本人発信支援」「2.予防」「3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援」「4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援」「5. 研究開発・産業促進・国際展開」の5つの柱で進められることになっている。</p> <p>そこで本研究では、自治体において展開されている認知症予防施策の内容を調査し、これらの事業の効果について、地域の利用者や介護に関わるデータを収集し、事業内容との関係について分析することから、自治体が実施する効果的な認知症予防事業のコンテンツとその提供システムについて明らかにすることを目的とした。</p> <p>本年度は、まず全国の自治体で展開されている認知症予防事業の中で先進的な活動における取組内容について、WEB 調査を中心にその取り組み事例の分析を行った。</p> <p>その結果、住民の生活に即した認知症支援事例として、東京都町田市の認知症カフェや東京都足立区における「脳活フェスタ」などの取り組みなど認知症の居場所を基にした情報発信基盤を構築し、認知症予防や早期発見の必要性について、幅広い層へ働きかけを行っている取り組みや、静岡市における「認知症高齢者の検索模擬訓練」や福井市における「認知症高齢者ひとり歩き見守り模擬訓練」、大牟田市で行われている「ほっと安心ネットワーク模擬訓練」など、認知症の人が徘徊等で行方不明になったという設定のもと、地域の関係機関である地域包括支援センターを中心に地区の住民等のネットワークを活用した認知症高齢者の検索や声掛け、その対応について学ぶ方法をとることで、見守り支えるという段階から、認知症の方の考えを理解する段階へと移行し、その理解のために画一的ではない個々への配慮が、地域住民全体に根付いてきている現状が伺えた。</p> <p>また、神奈川県大和市の「認知症 1 万人時代に備えるまち」の発展や福岡市における「福岡版認知症アクションアライアンス（DAA）」立ち上げなど、保健医療分野にとどまらず、地域の産学官連携によるまちづくりの一環として、認知症高齢者に限らず、誰もが生活のしやすい街づくりの視点が自治体には必要であることが示唆された。</p> <p>今後の課題としては、これら自治体が進めている地域独自の特性を踏まえた取り組み事例を集積し、様々な規模や環境を活かした認知症政策の形成プロセスを明らかにすることが求められる。</p> |